

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	633,163	834,854	2,782,770
経常利益 (千円)	238,630	303,865	1,001,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	163,464	186,312	906,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,362	189,907	920,552
純資産額 (千円)	13,821,682	13,950,773	14,007,254
総資産額 (千円)	36,572,491	49,678,933	48,509,303
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.50	1.76	8.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.42		8.21
自己資本比率 (%)	37.65	28.08	28.88

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現在においても予断を許さない状況は続いておりますが、引き続き当社事業に対する大きな影響はないと考えております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度に商業施設3物件、アミューズメント施設7物件、計10物件を取得したことが寄与し、売上高8億34百万円（前年同期比31.9%増）、EBITDA6億28百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益5億17百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益3億3百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円（前年同期比14.0%増）となり、いずれも前年同期比を上回る結果となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりでございます。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第1四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付9億70百万円、回収11億47百万円及び一部の貸付金を営業以外の短期貸付金に振替えたことから51億34百万円（前期末比13.1%減）となりました。当事業部門における売上高は、1億4百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は69百万円（前年同期比8.3%減）という結果となりました。

第2四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める貸付先における資金需要が旺盛にあり、ソーシャルレンディング事業を絡めて、営業貸付金残高を積み増していく所存でございます。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、当第1四半期連結累計期間において、既保有のアミューズメント施設の駐車場用地の追加取得がございましたが、前連結会計年度に取得した10物件の収益不動産が売上に寄与し、当第1四半期連結累計期間において、売上高は7億23百万円（前年同期比43.7%増）、セグメント利益は2億7百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入してまいります。

当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、保有資産残高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を考慮しながら、将来的には収益不動産の入れ替えも図ってまいります。

また、現在、大型物流施設用不動産等の開発案件の継続とともに、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するホール企業のニーズの増加に応えるべく、他企業との連携も含めて、M&A案件の組成、仲介という形の新たな展開を進めるなど、今後の収益増加に繋がる営業活動も行っております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して9億20百万円増加し、109億5百万円となりました。これは主に、信託預金が48百万円、営業貸付金が回収等により7億76百万円減少し、一方で現金及び預金が7億96百万円、短期貸付金が6億円、営業未収入金と営業未収収益が97百万円と未収還付法人税等が2億2百万円、前渡金・前払費用・前払利息が50百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億49百万円増加し387億73百万円となりました。これは主に、既保有のアミューズメント施設の駐車場用地の追加取得等により有形固定資産が2億96百万円増加し、一方で繰越欠損金が解消したこと等により繰延税金資産が48百万円減少したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億69百万円増加し496億78百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億19百万円増加し64億78百万円となりました。これは主に、短期借入金が4億6百万円、ソーシャルレンディングにおける匿名組合預り金が4億74百万円及び未払費用・未払金・未払消費税等が1億86百万円増加し、一方で1年内返済予定の長期借入金が8億34百万円及び未払法人税等が1億13百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11億6百万円増加し292億49百万円となりました。これは主に、新規の長期借入金により11億6百万円増加したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して12億26百万円増加し357億28百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して56百万円減少し139億50百万円となりました。これは主に、配当金の配当により利益剰余金が2億11百万円及び自己株式取得により34百万円減少し、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円を計上したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,392,072
計	346,392,072

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,604,118	112,604,118	東京証券取引 所スタンダード市 場	単元株式数は100株で あります。
計	112,604,118	112,604,118		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		112,604,118		6,449,681		5,568,588

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,653,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,940,300	1,059,403	
単元未満株式	普通株式 10,318		
発行済株式総数	112,604,118		
総株主の議決権		1,059,403	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋二丁目16番11号	6,653,500	0	6,653,500	5.90
計		6,653,500	0	6,653,500	5.90

(注) 2022年3月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、当社普通株式194,600株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末日における自己株式数は6,848,100株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度 みかさ監査法人

第12期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 シンシア監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,308	1,981,470
信託預金	178,912	130,736
受取手形及び売掛金	103	
営業未収収益	46,572	65,284
営業未収入金	13,860	92,521
営業貸付金	5,911,470	5,134,528
短期貸付金		600,000
仕掛販売用不動産	1,959,839	1,960,064
未収入金	29,328	26,141
未収消費税等	434,745	434,745
未収還付法人税等	230,245	432,363
その他	23,069	73,144
貸倒引当金	28,484	25,484
流動資産合計	9,984,970	10,905,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,868,907	7,780,523
信託建物(純額)	2,600,534	2,570,379
工具、器具及び備品(純額)	1,613	1,362
土地	21,835,343	22,099,885
信託土地	5,363,184	5,363,184
建設仮勘定		150,320
有形固定資産合計	37,669,583	37,965,655
無形固定資産		
特許権	102,050	98,503
借地権	3,400	3,400
ソフトウェア	17,486	17,844
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	123,220	120,031
投資その他の資産		
投資有価証券	223,783	224,778
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	96,782	107,940
差入保証金	38,698	38,573
長期前払費用	249,447	240,584
繰延税金資産	52,963	4,957
その他	166,635	178,835
貸倒引当金	268,513	279,671
投資その他の資産合計	731,529	687,728
固定資産合計	38,524,333	38,773,415
資産合計	48,509,303	49,678,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,579,426	1,986,000
1年内返済予定の長期借入金	2,249,512	1,415,454
未払法人税等	163,966	50,449
前受金	204,058	203,108
信託前受金	18,921	18,921
匿名組合預り金	1,985,200	2,459,920
その他	157,563	344,529
流動負債合計	6,358,649	6,478,383
固定負債		
長期借入金	26,225,518	27,332,377
長期預り保証金	1,784,043	1,783,520
信託預り保証金	106,592	106,592
資産除去債務	27,245	27,286
固定負債合計	28,143,399	29,249,776
負債合計	34,502,048	35,728,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,449,681
資本剰余金	7,612,921	7,612,921
利益剰余金	1,251,352	1,225,764
自己株式	1,252,566	1,287,053
株主資本合計	14,061,389	14,001,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,134	50,540
その他の包括利益累計額合計	54,134	50,540
純資産合計	14,007,254	13,950,773
負債純資産合計	48,509,303	49,678,933

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	633,163	834,854
売上原価	146,500	196,580
売上総利益	486,662	638,273
販売費及び一般管理費	114,577	120,452
営業利益	372,084	517,821
営業外収益		
受取利息		3,945
受取配当金	710	783
為替差益		11,157
受取賃貸料	1,650	1,650
その他	3,993	14,810
貸倒引当金戻入額	102	3,000
営業外収益合計	6,456	35,346
営業外費用		
支払利息	123,072	230,350
賃貸不動産経費	347	345
為替差損	102	
貸倒引当金繰入額		11,157
借入手数料	15,388	7,448
株式交付費償却	999	
営業外費用合計	139,910	249,301
経常利益	238,630	303,865
特別利益		
固定資産売却益		5,528
特別利益合計		5,528
特別損失		
関係会社株式売却損	26,902	
その他	2,170	
特別損失合計	29,073	
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	209,557	309,393
匿名組合損益分配額	16,602	30,489
税金等調整前四半期純利益	192,954	278,904
法人税、住民税及び事業税	40,844	41,985
法人税等調整額	11,354	50,606
法人税等合計	29,490	92,591
四半期純利益	163,464	186,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,464	186,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	163,464	186,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,101	3,594
その他の包括利益合計	4,101	3,594
四半期包括利益	159,362	189,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,362	189,907

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より未収収益について、従来、貸金事業売上及び不動産賃貸事業売上の一部を未収収益に合算して計上しておりましたが、営業活動の実態をより適切に反映するため、貸金事業売上を営業未収収益、賃貸不動産事業売上を営業未収入金として計上する方法に変更しております。この変更を反映するため、前連結会計年度の連結貸借対照表につきましても表示方法の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収収益」に表示していた60,432千円を「営業未収収益」として46,572千円、「営業未収入金」として13,860千円をそれぞれ組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	99,879千円	141,544千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,769	2.00	2021年3月31日	2021年6月14日

基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,901	2.00	2022年3月31日	2022年6月13日

基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計
期間において、自己株式が34,487千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,287,053千円と
なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	97,593	503,881	601,475	31,687	633,163		633,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	97,593	503,881	601,475	31,687	633,163		633,163
セグメント利益	76,005	189,242	265,248	3,458	268,706	30,076	238,630

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。
2. セグメント利益の調整額 30,076千円は、内部取引消去額52,797千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,873千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	104,796	723,971	828,768	6,085	834,854		834,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	104,796	723,971	828,768	6,085	834,854		834,854
セグメント利益	69,691	207,770	277,461	374	277,835	26,030	303,865

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。
2. セグメント利益の調整額26,030千円は、内部取引消去額106,865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,834千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益				172	172
その他の収益	97,593	503,881	601,475	31,515	632,991
外部顧客への売上高	97,593	503,881	601,475	31,687	633,163

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益				138	138
その他の収益	104,796	723,971	828,768	5,947	834,715
外部顧客への売上高	104,796	723,971	828,768	6,085	834,854

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	1円50銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	163,464	186,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	163,464	186,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,884	105,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1円42銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	6,257	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

カタリスト株式会社に対する融資の件

当社は、2022年7月5日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月5日付にて、当社のその他の関係会社であり、当社代表取締役の田辺順一氏が代表を務めるカタリスト株式会社に対して、下記の条件で融資を行いました。

記

- (1) 貸付金額 1,100,000,000円
- (2) 貸付利率 年率6.0%
- (3) 返済期限 2023年7月4日

本件融資が利益相反取引であることを鑑みて、当社は、内部管理体制強化委員会において、本件融資の必要性、取引条件の妥当性、回収可能性等について事前検討を尽くしました。

さらに、当該内部管理体制強化委員会における検討内容を踏まえた上で、臨時取締役会において慎重に検討・審議を行い、本件融資について決議し実行に至っております。

なお、田辺順一氏は特別利害関係人であるため、議事、決議に参加しておりません。

2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	211百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 淳子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大内 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。